

## 京葉銀行のコミュニケーションシンボル

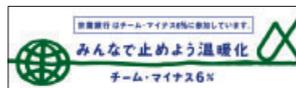


「 $\alpha$ 」の交点の立体的な重なりと上方へ鋭く伸びてゆくラインは、  
人と人との交わりと、そこを出発点に無限に伸びてゆく未来をあらわしています。

コミュニケーションネームの「アルファバンク」は、  
“人との交わりを大切に、無限の未来を切り開いてゆきたい”  
“常に皆様にプラスアルファを提供し続ける銀行になりたい”  
そんな京葉銀行の思いをあらわしています。

## 京葉銀行

〒260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11  
TEL. 043(222)2121  
<http://www.keiyobank.co.jp>



ミニディスクロージャー誌  
平成21年3月期 営業のご報告

京葉銀行

## 当行の概要 (平成21年3月31日現在)

設立	昭和18年3月31日
資本金	497億5,981万6,309円
本店	千葉市中央区富士見1丁目11番11号
有人店舗数 (うち出張所)	118カ店 (3カ所)
無人店舗数	141カ所
従業員	1,934名
総資産	3兆2,680億円
預金	3兆143億円
貸出金	2兆2,131億円
自己資本比率	単体 10.89% 連結 11.00%



## 目次

当行の概要	1
ごあいさつ	2
地域のベストバンクを目指して	3
当行の格付・役員	7
営業の概況	8
営業の推移	9
損益・自己資本比率の推移(単体)	10
不良債権(単体)について	11
単体財務諸表	13
連結財務諸表	15
株式	17
店舗ネットワーク	18



取締役頭取

小島信夫

## ごあいさつ

皆様には、平素より「アルファバンク」京葉銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

このたび皆様に、私どもに対するご理解を一層深めていただけるような、「ミニディスクロージャー誌平成21年3月期 営業のご報告」を作成いたしました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

平成20年度の金融経済情勢を振り返りますと、米欧の金融危機に端を発した国際金融市場の混乱が实体经济に波及し、世界規模で景気後退が鮮明になりました。我が国においても、輸出の急激な減少による大幅な生産調整や設備投資の抑制が顕在化し、雇用不安や株式市場の低迷等を背景に個人消費も停滞色を強めるなど、世界経済の加速度的悪化が国内経済に厳しい展開をもたらしました。

当行の経営基盤であります千葉県経済につきましても、国内経済と同様に企業の収益環境が悪化し、県内企業倒産件数が前年比で増加を示したほか、新車販売台数や鋳工業生産指数の大幅な低下など、後退の度合いを深めました。

このような環境の中、当行は本年4月から平成23年3月までの2年間を計画期間とする第14次中期経営計画「 $\alpha$  ACTION PLAN 2011」をスタートさせております。副題を「实体经济を踏まえた金融サービスの実現」とし、経営課題として「『京葉銀行ブランド』の確立」、これを支えるための「人材力・組織力の強化」と、「揺るぎない収益基盤の構築」に取り組み、「お客様に信頼と利便性、高い満足度を提供する魅力のある、活力あふれる銀行」を目指してまいります。

これからも皆様からの厚い信頼を未来へと繋げていくために、地域社会にお役に立てる銀行として、役職員一同、全力を尽くしてまいりますので、なにとぞより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

## 第14次中期経営計画

預貸金を中心とした銀行本来の業務を着実に実践することで、中小企業金融の円滑化、お客様の安全性と利便性の向上、地域社会への貢献を果たし、地域金融機関として最大の使命である地域社会との共存・共栄を通じた地域経済の活性化を実現すべく、第14次中期経営計画を策定しました。

期間 平成21年4月1日～平成23年3月31日（2年間）

第14次中期経営計画の体系図

# ⌘ ACTION PLAN 2011

～実体経済を踏まえた金融サービスの実現～

### 『京葉銀行ブランド』の確立

- ① お客様の安全性と利便性の更なる追求
- ② ライフサイクルに応じたコンサルティング営業の強化
- ③ 企業の社会的責任への取組み強化

### 目指す銀行像

お客様に信頼と利便性、  
高い満足度を提供する魅力のある、  
活力あふれる銀行

### 人材力・組織力の強化

- ① プロフェッショナルな人材の育成
- ② 経営管理態勢の強化
- ③ 努力や成果を反映した制度、  
充実感あふれる職場づくり

### 揺るぎない収益基盤の構築

- ① 地域における存在感の向上
- ② 中小企業金融の円滑化等
- ③ ITの戦略的活用による  
ローコスト資金の吸収

## お客様の安全性と利便性に配慮した店舗戦略

お客様の安全性と利便性に配慮した「5つのコンセプト」に基づく店舗づくりに取り組んでいます。

### 5つのコンセプト

1 「先進技術で、大きな安心」を提供する  
「指静脈認証システム」を利用した全自動貸金庫



2 「より気持ちよく、より安心して」ご利用いただける  
ATMコーナー



3 「気軽に、ゆっくり、ご相談」いただける、  
個別ブースの相談コーナー



4 「どなたでも、どこでも、むりなく」ご来店いただける、  
通路・トイレのバリアフリー対応



5 「ひろびろ、ゆったり、安心」な  
店舗前面の駐車場



## 店舗新設、新築移転

平成20年4月に流山おおたかの森支店、同年12月に柏の葉キャンパス支店を新設しました。  
平成21年7月13日には、新鎌ヶ谷支店を出店する予定です。  
また、平成20年8月に実籾支店、平成21年3月に多古支店をそれぞれ新築移転しました。



柏の葉キャンパス支店外観



新鎌ヶ谷支店完成予想図

## 相続・事業承継への取り組みについて

相続や事業承継に関するお客様からの相談ニーズの高まりにお応えするため、本部に専門スタッフを配置し、相続については、信託代理店として遺言書作成等の相続関連業務（資産承継プランニング、遺言信託、遺産整理業務）を行い、事業承継については、外部コンサルティング会社への紹介業務等を行っています。

また、県内各地において、「相続と遺言」及び「事業承継」に関する講演会を開催し、特に「相続と遺言」については、好評をいただいている支店開催のミニセミナーを平成20年度は53回と積極的に開催しました。

### ●平成20年度開催の「相続と遺言」・「事業承継」に関する講演会

「相続と遺言」	千葉・船橋 [各2回]、柏・松戸 [各1回] 一般的な相続の知識から遺言書の有効性などを具体的な事例を交えてお話しています。
「事業承継」	千葉 [2回]、柏 [1回] 税務・財務面での対策のほか、事業承継の計画やM&A、また後継者育成の必要性などを具体的な事例を交えてお話しています。
「相続と遺言」ミニセミナー	県内営業店 [53回] 当行本部スタッフによる相続と遺言に関するセミナーを行っています。身近な支店での開催として、多くのご参加をいただいています。

## 貸金庫設備について

手の指の静脈パターンを高度に照合する「指静脈認証」は、偽造が困難なため、なりすましを防ぐなどセキュリティに優れています。さらに、センサーに指をかざすだけの簡単な操作で貸金庫が全自動で手元に届くので、**お席に座ったままご利用いただけます**。高いセキュリティと、スピーディな認証、簡単操作で、より安全に、より快適に、そしてより安心してご利用いただけます。

※ご本人以外にご親族の方がご利用になる場合は、代理人登録ができます。



### 指静脈認証システム全自動貸金庫のご利用時間

毎日 8:00～21:00 (入室は20:40迄)

元日を除き土・日・祝日もご利用いただけます。

上記ご利用時間内は何度でもご利用いただけます。

(全自動貸金庫を指静脈認証方式でご利用いただいている方に限ります)

### 指静脈認証システム全自動貸金庫のサイズ及びご利用料金

●ご利用料金 (1ヵ月当たり)	サイズ	規定料金	ポイントサービス 500P以上(25%割引)	ポイントサービス 1000P以上(35%割引)
	小型	2,362円	1,771円	1,535円
	中型	3,045円	2,283円	1,979円
	大型	3,780円	2,835円	2,457円

●アルファバンクのポイントサービスでご利用料金が割引になります。  
(500P以上で25%割引、1000P以上で35%割引)

※割引率は、「毎年2月末のお取引内容をもとに3月15日に確定するポイント数による4月1日のお引き落とし」及び「毎年8月末のお取引内容をもとに9月15日に確定するポイント数による10月1日のお引き落とし」に適用されます。

※アルファバンクのポイントサービスは個人のお客様向けのサービスです。  
したがって、法人等のお客様は対象とはなりませんのでご注意ください。  
詳しくは、ポイントサービスのパンフレットをご覧ください。

### ポイントお取引例 (該当ポイント数に達するお取引例)

**500ポイント**  
○定期預金500万円  
○給与振込+住宅ローン  
+定期預金400万円  
+貸金庫 など

**1000ポイント**  
○定期預金1000万円  
○給与振込+住宅ローン  
+定期預金900万円  
+貸金庫 など

### お申し込みの際のご注意

○貸金庫の数量には限りがございます。○ご利用にあたっては、当行所定の基準がございます。なお、お申し込み当日にはご利用いただけませんのであらかじめご了承ください。○お届け印・ご本人確認のできる書類など、必要な書類がございます。○お申し込みは必ずご本人がご来店の際は、窓口でお手続きください。○ご利用料金は、ご指定の預金口座から半年ごとの自動支払いとなります。(前払い) ○上記ご利用料金には消費税が含まれています。

(平成21年3月31日現在)

格付け機関による当行の評価 (平成21年3月31日現在)

【株式会社 日本格付研究所】

AAA
AA+
AA
AA-
<b>A+</b>
A
A-
BBB+
BBB
BBB-
BB+
BB
BB-
B+
B
B-
CCC
CC
C
D

【スタンダード&プアーズ】

AAA
AA+
AA
AA-
<b>A+</b>
A
A-
BBB+
BBB
BBB-
BB+
BB
BB-
B+
B
B-
CCC+
CCC
CCC-
CC
R
SD-D

株式会社日本格付研究所（長期優先債務格付け）の格付けは「A+」です。

世界三大格付け会社のスタンダード&プアーズ（長期カウンターパーティ格付け）の格付けは「A-」です。

株式会社日本格付研究所（長期優先債務格付け）の格付けについては、ITの積極活用による利便性と安全性の向上や資本の更なる充実などが評価され、平成20年9月に「A」から「A+」へ格上げとなりました。

当行の役員 (平成21年6月26日現在)

取締役会長 (代表取締役)	綿 貫 弘 一
取締役頭取 (代表取締役)	小 島 信 夫
専務取締役 (代表取締役)	藤 坂 政 美
常務取締役	渡 部 茂 樹
常務取締役	福 田 紀 夫
常務取締役	上 村 進
常務取締役	相 原 薫
取締役	佐久間 武彦
取締役	鶴 岡 茂 樹

取締役	露 崎 忠 夫
取締役	石 原 康 有
取締役	飯 高 弘史郎
取締役	山 下 禎 三
取締役	熊 谷 俊 行
取締役	君 塚 英 治
常勤監査役	三 股 幸 雄
常勤監査役	森 謙 二
監査役	勝 又 基 夫
監査役	小 野 功
監査役	磯 貝 正 尚

※監査役のうち、勝又基夫、小野 功及び磯貝正尚の3氏は、社外監査役です。

当期の当行の業況

預 金

千葉県北西部への新規出店や積極的な店舗リニューアル、先進的なATM及び貸金庫サービスがお客様よりご支持をいただき、預金残高は前期比1,322億円増加し3兆143億円となりました。このうち、個人預金は1,091億円増加し2兆5,209億円となり、総預金に占める個人預金の割合も、83.6%と高水準を維持しています。

貸 出 金

新規法人開拓をはじめとした事業性貸出を積極的に推進し、同時に住宅ローンの推進に取り組んだ結果、貸出金残高は前期比1,201億円増加し2兆2,131億円となりました。

有 価 証 券

預金残高の高水準な伸びを受け、市場動向に対応した堅実な運用に取り組み、有価証券残高は前期比322億円増加し8,565億円となりました。

店 舗

有人店舗は、平成20年4月に流山おおたかの森支店、12月に柏の葉キャンパス支店を新設し、当期末の有人店舗数は115カ店、3出張所の計118カ店となりました。

平成20年8月に実叡支店、平成21年3月には多古支店の移転新築を行いました。

また、平成20年6月に江戸川台支店及び鎌取支店、7月に北方支店、10月につくしが丘支店、11月に浦安富岡支店のリニューアルを実施しました。

無人店舗（店舗外現金自動設備）については、2カ所を新設、3カ所を廃止し、当期末の無人店舗数は141カ所となりました。

貸金庫については、お客様の更なる安全性の向上を目指し「指静脈認証システム」全自動貸金庫導入店舗を7カ店増やし、27カ店でご利用いただけるようになりました。

当期配当及び自己株式取得について

当行では、銀行業としての公共性に鑑み、お客様や地域社会への信頼にお応えするために、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、ステークホルダーへの適正な配分を行うことを基本方針としています。

こうした基本方針に則り、当期末の1株当たりの配当金は、当初計画通り4円とさせていただきます。これにより、当期の配当金は中間配当金の4円と合わせて年間8円となり、前期と同額となります。

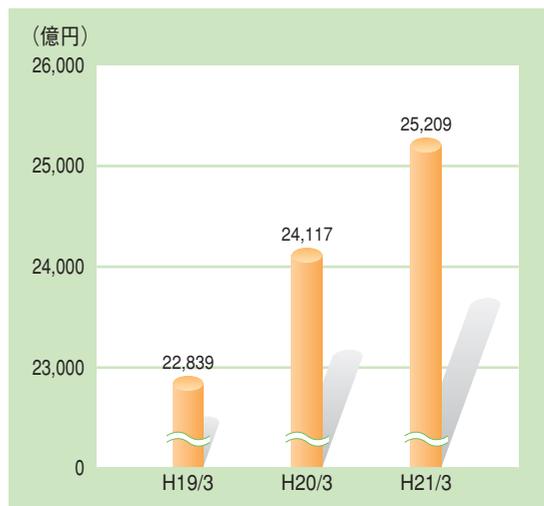
また、株主の皆様への利益還元の一つとして、平成20年9月19日の取締役会で自己株式の取得を決議し、発行済み株式総数の3.4%にあたる1千万株の自己株式を取得しました。取得した自己株式は当面は金庫株として保有し、消却等の対応につきましては今後検討していきます。

なお、内部留保資金につきましては、お客様へのサービス向上のための店舗投資及びIT投資を行うとともに、経営基盤の拡充や経営体質の強化のため有効に活用していきたいと考えています。

■預金残高の推移



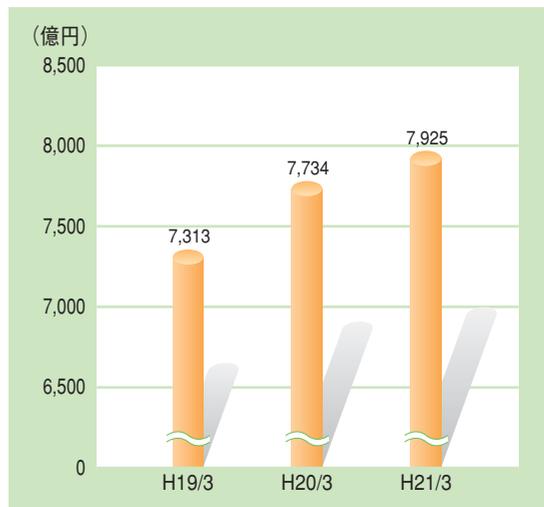
■個人預金の推移



■貸出金残高の推移



■個人ローンの推移



損益

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益が前期より増加したものの、株式市場の低迷により投資信託販売等の役務取引等収益が大きく減少したため、前期比2億76百万円減少し736億5百万円となりました。経常費用は、景気の急速な悪化に伴うお取引先の業況悪化により、貸倒引当金の大幅な積み増しが必要となったため、前期比142億53百万円増加し637億14百万円となりました。

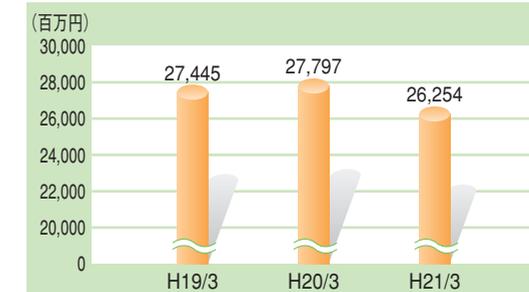
この結果、経常利益は前期比145億30百万円減少し98億90百万円、当期純利益は前期比84億95百万円減少し56億21百万円となりました。

自己資本比率 (国内基準)

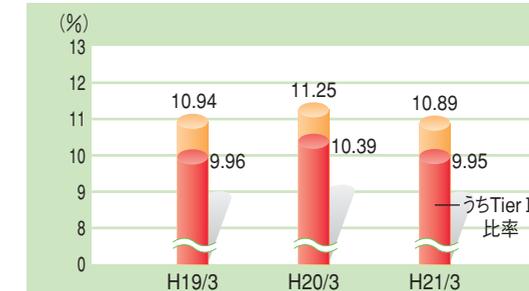
国内基準による単体自己資本比率は、自己株式取得を実施したことや、貸出金等の資産が増加したことにより、前期比0.36%低下し10.89%となりました。

また、資本金、資本剰余金及び利益剰余金等の基本的項目 (Tier I) 比率は、前期比0.44%低下し9.95%となりました。当行では、負債性資本調達手段や劣後債務による取り入れは一切なく、資本の質は極めて高い水準を維持しています。

コア業務純益の推移



自己資本比率の推移 (国内基準)



(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
	平成20年3月末比		
自己資本比率	10.89%	△0.36%	11.25%
Tier I ①	157,255	△1,252	158,507
Tier II ②	14,893	1,741	13,151
うち自己資本に計上された 土地再評価差額金	5,280	△52	5,332
うち一般貸倒引当金	9,613	1,794	7,819
控除項目 ③ (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	101	—	101
自己資本 ①+②-③	172,047	489	171,557
リスク・アセット	1,579,255	54,627	1,524,627

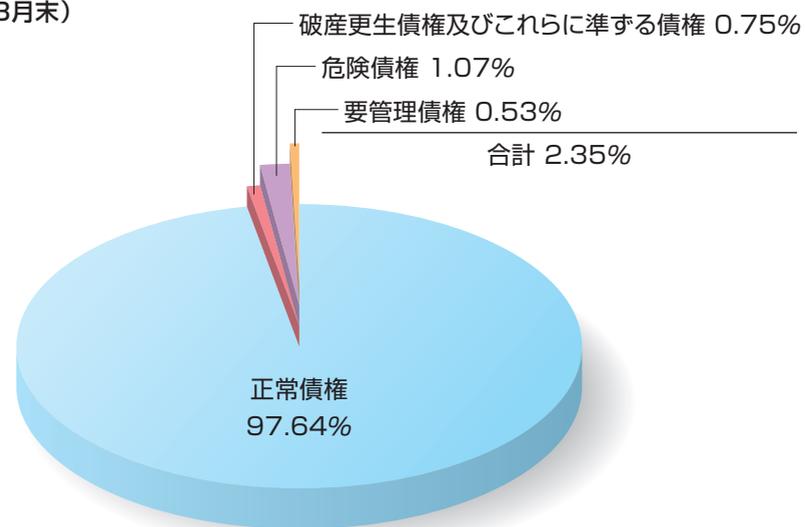
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 金融再生法開示債権及び保全

当行では、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（以下、金融再生法）に基づき、対象となる資産を債務者の財政状態及び経営成績などをもとに区分する資産査定を行っています。

「金融再生法基準」では、貸出金のほか、貸付有価証券、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、自らの保証を付した私募債などが対象範囲となっています。

### 不良債権の状況（平成21年3月末）



(注)記載の比率は小数点第3位以下を切捨てて表示しています。

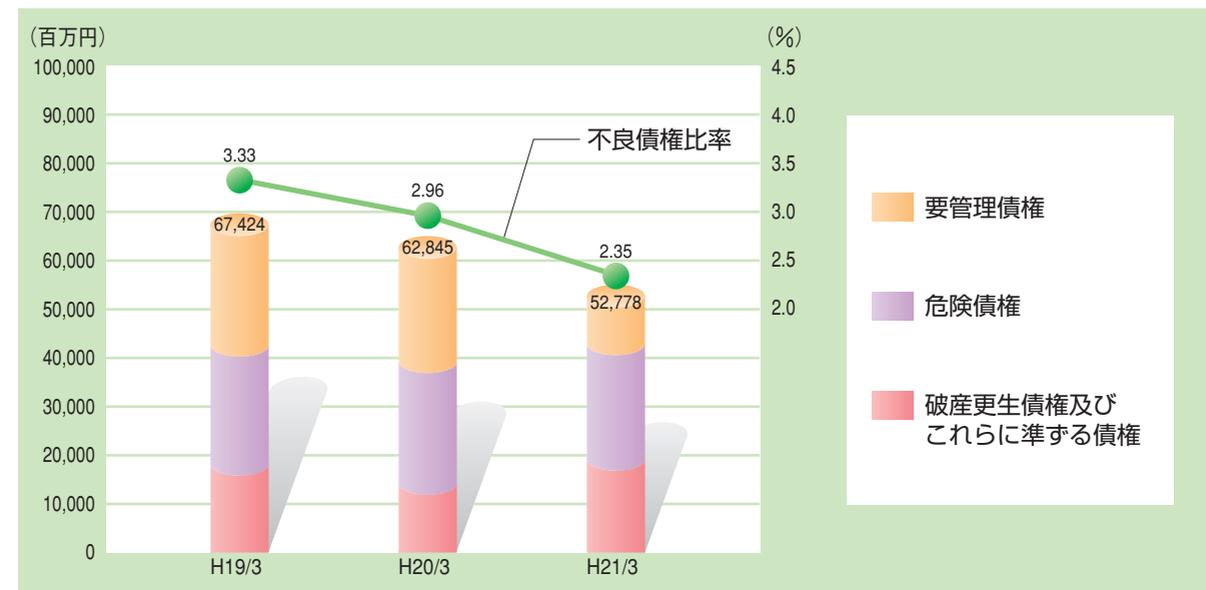
平成21年3月末現在の金融再生法開示債権額は527億円となり、前期比100億円減少しました。

また、総与信残高に対する不良債権比率は2.35%と前期比0.61%低下しました。

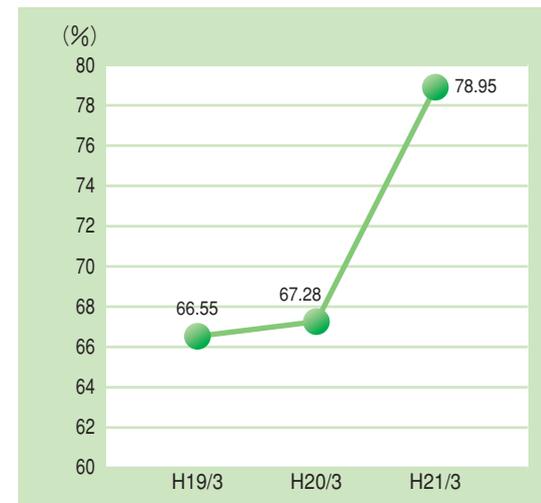
### 不良債権比率と保全率の推移

	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末
不良債権比率	3.33%	2.96%	2.35%
保全率	66.55%	67.28%	78.95%

### 金融再生法開示債権・不良債権比率



### 金融再生法開示債権の保全率



保守的な貸倒引当金の積み増しを行った結果、不良債権の保全率は大幅に増加しました。

#### 用語解説

- **破産更生債権及びこれらに準ずる債権**  
破産、会社更生などの理由で経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。
- **危険債権**  
経営破綻の状況には至っていませんが、財政状態などが悪化し、元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い貸出金などをいいます。しかし、全ての債権が回収不能となるわけではありません。
- **要管理債権**  
利息の支払などが3ヵ月以上遅れている貸出金や、経営不振先の再建を図るために、返済の条件を緩やかにした貸出金などをいいます。管理に注意を要するものであり、全ての債権が回収不能となるわけではありません。
- **正常債権**  
債務者の財政状態などに特段の問題がないものとして、上記のもの以外に区分される債権をいいます。
- **総与信残高**  
貸出金・貸付有価証券・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金・自らの保証を付した私募債などの合計額です。

第103期 (平成21年3月31日現在) 貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
現金預け金	48,412
一口一証券	62,397
商品有価証券	791
貸出証券	856,530
外国為替	2,213,106
その他資産	1,099
有形固定資産	11,384
無形固定資産	51,435
繰延税金資産	234
支払金返	22,222
支払金	18,191
貸倒引当金	△17,728
<b>資産の部合計</b>	<b>3,268,078</b>
<b>負債の部</b>	
預渡性預金	3,014,355
借入金	37,299
外国為替	6
その他負債	28
賞与引当金	13,731
役員賞与引当金	1,264
退職給付引当金	70
役員退職慰労引当金	13,018
睡眠預金払戻損失引当金	479
偶発損失引当金	199
再評価に係る繰延税金負債	149
支払承諾	6,450
	18,191
<b>負債の部合計</b>	<b>3,105,245</b>
<b>純資産の部</b>	
資本金	49,759
資本剰余金	39,720
資本準備金	39,704
その他資本剰余金	15
利益剰余金	74,103
利益準備金	10,055
その他利益剰余金	64,048
別途積立金	57,720
繰越利益剰余金	6,328
自己株式	△5,210
<b>株主資本合計</b>	<b>158,373</b>
その他有価証券評価差額金	△824
土地再評価差額金	5,283
評価・換算差額等合計	<b>4,459</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>162,833</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,268,078</b>

第103期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで) 損益計算書

(単位: 百万円)

科目	金額
<b>経常収益</b>	<b>73,605</b>
資金運用収益	64,229
(うち貸出金利息)	(50,400)
(うち有価証券利息配当金)	(13,221)
役員取引等収益	8,136
その他業務収益	767
その他経常収益	471
<b>経常費用</b>	<b>63,714</b>
資金調達費用	7,727
(うち預金利息)	(7,672)
役員取引等費用	3,660
その他業務費用	2
営業経費	35,876
その他経常費用	16,447
<b>経常利益</b>	<b>9,890</b>
<b>特別利益</b>	<b>4</b>
<b>特別損失</b>	<b>448</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>9,446</b>
法人税、住民税及び事業税	7,603
法人税等調整額	△3,778
<b>法人税等合計</b>	<b>3,825</b>
<b>当期純利益</b>	<b>5,621</b>

(注記)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
- 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額14,285百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額6,248百万円、延滞債権額34,319百万円、3ヵ月以上延滞債権額689百万円、貸出条件緩和債権額11,230百万円、合計額52,487百万円
- 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号口(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)10.89%
- 有形固定資産の減価償却累計額 39,978百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 2,058百万円
- 担保に供している資産として、有価証券等合計額1,411百万円
- 1株当たり純資産額 582円32銭
- 1株当たり当期純利益 19円63銭

第103期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>株主資本</b>		<b>自己株式</b>	
資本金		前期末残高	△536
前期末残高	49,759	当期変動額	
当期変動額		自己株式の取得	△4,804
当期変動額合計	—	自己株式の処分	130
<b>当期末残高</b>	<b>49,759</b>	当期変動額合計	△4,673
<b>資本剰余金</b>		<b>当期末残高</b>	<b>△5,210</b>
資本準備金		<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	39,704	前期末残高	159,666
当期変動額		当期変動額	
当期変動額合計	—	剰余金の配当	△2,317
<b>当期末残高</b>	<b>39,704</b>	当期純利益	5,621
<b>その他資本剰余金</b>		自己株式の取得	△4,804
前期末残高	8	自己株式の処分	137
当期変動額		土地再評価差額金の取崩	69
当期変動額合計	7	当期変動額合計	△1,292
<b>当期末残高</b>	<b>15</b>	<b>当期末残高</b>	<b>158,373</b>
<b>資本剰余金合計</b>		<b>評価・換算差額等</b>	
前期末残高	39,713	その他有価証券評価差額金	
当期変動額		前期末残高	9,629
自己株式の処分	7	当期変動額	
当期変動額合計	7	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,454
<b>当期末残高</b>	<b>15</b>	当期変動額合計	△10,454
<b>利益剰余金</b>		<b>当期末残高</b>	<b>△824</b>
利益準備金		<b>土地再評価差額金</b>	
前期末残高	10,055	前期末残高	5,353
当期変動額		当期変動額	
当期変動額合計	—	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69
<b>当期末残高</b>	<b>10,055</b>	当期変動額合計	△69
<b>その他利益剰余金</b>		<b>当期末残高</b>	<b>5,283</b>
別途積立金		<b>評価・換算差額等合計</b>	
前期末残高	46,220	前期末残高	14,983
当期変動額		当期変動額	
別途積立金の積立	11,500	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,523
当期変動額合計	11,500	当期変動額合計	△10,523
<b>当期末残高</b>	<b>57,720</b>	<b>当期末残高</b>	<b>4,459</b>
<b>繰越利益剰余金</b>		<b>純資産合計</b>	
前期末残高	14,454	前期末残高	174,649
当期変動額		当期変動額	
剰余金の配当	△2,317	剰余金の配当	△2,317
別途積立金の積立	△11,500	当期純利益	5,621
当期純利益	5,621	自己株式の取得	△4,804
土地再評価差額金の取崩	69	自己株式の処分	137
当期変動額合計	△8,126	土地再評価差額金の取崩	69
<b>当期末残高</b>	<b>6,328</b>	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,523
<b>利益剰余金合計</b>		当期変動額合計	△11,816
前期末残高	70,729	<b>当期末残高</b>	<b>162,833</b>
当期変動額			
剰余金の配当	△2,317		
当期純利益	5,621		
土地再評価差額金の取崩	69		
当期変動額合計	3,373		
<b>当期末残高</b>	<b>74,103</b>		

連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
現金預け金	48,644
コールローン及び買入手形	62,397
商品有価証券	791
有価証券	857,534
貸出金	2,212,957
外国為替	1,099
その他資産	13,836
有形固定資産	51,453
無形固定資産	241
繰延税金資産	22,437
支払承諾見返	18,191
貸倒引当金	△18,234
<b>資産の部合計</b>	<b>3,271,350</b>
<b>負債の部</b>	
預渡性預金	3,013,773
借入金	36,429
外国為替	6
その他負債	28
賞与引当金	16,289
役員賞与引当金	1,270
退職給付引当金	70
役員退職慰労引当金	13,161
利息返還損失引当金	493
睡眠預金払戻損失引当金	46
偶発損失引当金	199
再評価に係る繰延税金負債	149
支払承諾	6,450
支払引当金	18,191
<b>負債の部合計</b>	<b>3,106,561</b>
<b>純資産の部</b>	
資本金	49,759
資本剰余金	39,734
利益剰余金	74,938
自己株式	△5,223
<b>株主資本合計</b>	<b>159,209</b>
その他有価証券評価差額金	△823
土地再評価差額金	5,283
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>4,460</b>
少数株主持分	1,119
<b>純資産の部合計</b>	<b>164,789</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,271,350</b>

連結損益計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
<b>経常収益</b>	<b>74,621</b>
資金運用収益	64,513
(うち貸出金利息)	(50,676)
(うち有価証券利息配当金)	(13,229)
役員取引等収益	8,495
その他業務収益	1,113
その他経常収益	499
<b>経常費用</b>	<b>64,530</b>
資金調達費用	7,723
(うち預金利息)	(7,671)
役員取引等費用	3,639
その他業務費用	890
営業経費	35,327
その他経常費用	16,949
<b>経常利益</b>	<b>10,090</b>
特別利益	18
特別損失	448
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>9,660</b>
法人税、住民税及び事業税	7,763
法人税等調整額	△3,794
<b>法人税等合計</b>	<b>3,968</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>33</b>
<b>当期純利益</b>	<b>5,658</b>

(注記)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
- 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。  
土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 14,285百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額6,248百万円、延滞債権額34,655百万円、3ヵ月以上延滞債権額778百万円、貸出条件緩和債権額11,230百万円、合計額52,911百万円
- 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号口に規定する連結自己資本比率(国内基準) 11.00%
- 有形固定資産の減価償却累計額 40,061百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 2,058百万円
- 担保に供している資産として、有価証券等合計額 1,411百万円
- 1株当たり純資産額 585円40銭
- 1株当たり当期純利益 19円76銭

連結株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>株主資本</b>		<b>評価・換算差額等</b>	
<b>資本金</b>		その他有価証券評価差額金	
前期末残高	49,759	前期末残高	9,631
当期変動額	—	当期変動額	—
当期変動額合計	—	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,454
<b>当期末残高</b>	<b>49,759</b>	当期変動額合計	△10,454
<b>資本剰余金</b>		<b>当期末残高</b>	<b>△823</b>
前期末残高	39,725	<b>土地再評価差額金</b>	
当期変動額	—	前期末残高	5,353
自己株式の処分	9	当期変動額	—
当期変動額合計	9	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69
<b>当期末残高</b>	<b>39,734</b>	当期変動額合計	△69
<b>利益剰余金</b>		<b>当期末残高</b>	<b>5,283</b>
前期末残高	71,521	<b>評価・換算差額等合計</b>	
当期変動額	—	前期末残高	14,985
剰余金の配当	△2,310	当期変動額	—
当期純利益	5,658	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,524
土地再評価差額金の取崩	69	当期変動額合計	△10,524
当期変動額合計	3,417	<b>当期末残高</b>	<b>4,460</b>
<b>当期末残高</b>	<b>74,938</b>	<b>少数株主持分</b>	
<b>自己株式</b>		前期末残高	1,014
前期末残高	△557	当期変動額	—
当期変動額	—	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104
自己株式の取得	△4,804	当期変動額合計	104
自己株式の処分	137	<b>当期末残高</b>	<b>1,119</b>
当期変動額合計	△4,666	<b>純資産合計</b>	
<b>当期末残高</b>	<b>△5,223</b>	前期末残高	176,448
<b>株主資本合計</b>		当期変動額	—
前期末残高	160,449	剰余金の配当	△2,310
当期変動額	—	当期純利益	5,658
剰余金の配当	△2,310	自己株式の取得	△4,804
当期純利益	5,658	自己株式の処分	146
自己株式の取得	△4,804	土地再評価差額金の取崩	69
自己株式の処分	146	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,419
土地再評価差額金の取崩	69	当期変動額合計	△11,659
当期変動額合計	△1,239	<b>当期末残高</b>	<b>164,789</b>
<b>当期末残高</b>	<b>159,209</b>		

## 株式の状況 (平成21年3月31日現在)

## 株式数

発行可能株式総数 .....790,029,000株  
 発行済株式の総数 .....290,855,716株  
 株主数 .....15,890名

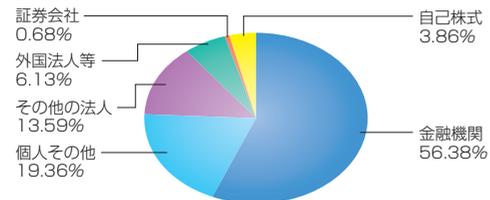
## 大株主 (平成21年3月31日現在)

氏名または名称	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	21,505	7.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,259	4.74
日本興亜損害保険株式会社	12,619	4.51
株式会社千葉銀行	12,213	4.36
三井住友海上火災保険株式会社	10,018	3.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	8,680	3.10
朝日生命保険相互会社	8,054	2.88
京葉銀行職員持株会	7,851	2.80
住友生命保険相互会社	7,122	2.54
株式会社みずほコーポレート銀行	6,877	2.45

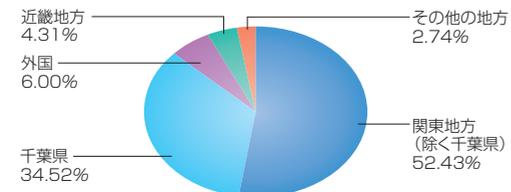
(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。  
 2. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。  
 3. 持株比率は自己株式 (11,228,475株) を控除して計算しています。

## 株式の分布状況 (平成21年3月31日現在)

## 所有者別株式分布



## 地域別株式分布



## 株主優待定期預金

日頃のご愛顧に感謝し、株主優待定期預金をお取扱いします。

取扱期間	平成21年7月1日(水)～平成21年8月31日(月) (平成21年度第1回分)
対象者	平成21年3月31日現在で当行株式1,000株以上ご所有の株主様ご本人
適用金利	店頭表示金利+年0.5% *満期日前にご解約された場合は、当行所定の中途解約利率が適用されます
預金種類	スーパー定期(期間1カ月以上1年以内)
預入限度額	10万円以上100万円まで(分割預入はできません)
取扱店舗	当行本支店及び出張所(成田空港出張所、成田空港第二出張所、成田空港サテライト出張所を除きます)
その他	該当される株主様には、お取扱い詳細を郵便にて直接お知らせします。 くわしくは窓口へお問合せ下さい。

## 株式のご案内

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 6月  
 定時株主総会の基準日 3月31日  
 剰余金の配当基準日 期末配当 3月31日  
 中間配当 9月30日  
 単元株式数 1,000株  
 公告方法 日本経済新聞に掲載します。  
 株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
 事務取扱場所 日本証券代行株式会社 本店  
 〒137-8650  
 東京都江東区塩浜二丁目8番18号  
 日本証券代行株式会社 代理人部  
 ☎0120-707-843

特別口座でのお手続き用紙のご請求をインターネットでもお受けしています。  
 ホームページアドレス  
<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>  
 (一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます)

